

2022 年 7 - 9 月期景況調査の結果について（見解）

2022 年 10 月 18 日

沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 438 社を対象に 9 月 1 日から 9 月 30 日の期間、「7 - 9 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を発表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 438 社
104 社	23.7%	
正従業員合計	正従業員平均	
2,854 名	27 名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
992 名	10 名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	19	18.3%
2	建設業	13	12.5%
3	流通・商業	24	23.1%
4	サービス	39	37.5%
5	情報	9	8.7%
計		104	100%

従業員数		(社)	(%)
正規			
0～5 名		26	25.0%
6～10 名		16	15.4%
11～20 名		21	20.2%
21～50 名		26	25.0%
51～100 名		10	9.6%
101 名以上		5	4.8%
計		104	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

業況判断DIは2期連続プラス超。 先行きは、価格転嫁と消費者動向に不安感

- ① 業況判断DIは前期調査(4.0⇒11.5)と比べて改善し、引き続きプラス超。
- ② 売上高DIは建設業、情報以外の業種で改善し、流通・商業はプラス超に転化となり製造業は大幅に改善しプラス超。建設業、情報で大幅に悪化しマイナス超に転化。
- ③ 経常利益DIは全業種で改善しプラス超に転化。業種別では、製造業、流通・商業、サービス業で改善し、流通・商業は水面(0)、サービス業は水面(0)からプラス超に。建設業と情報で後退・悪化し、建設業は大幅に悪化し水面(0)に。
- ④ 資金繰りDIは建設業以外の業種で改善し、流通・商業、サービス業でプラス超に転化。
- ⑤ 経営上の問題点は前期に続き「仕入単価の上昇」、力点も前期に続き「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは製造業以外の業種で改善し、製造業は後退するもプラス超を維持する見通し。
- ⑦ 価格転嫁の状況は、全業種で約半数の企業が 5 割以下で、5 割以上価格転嫁した企業は全体の約 4 分の 1。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(4.0⇒11.5)と改善し、引き続きプラス超。前期調査見通しと比べて(4.8⇒11.5)改善。また、前年同期(7-9月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に改善。(△28.3⇒11.5)
- ②業種別では、製造業、流通・商業、サービス業で改善し、流通・商業はプラス超に転化。建設業、情報で悪化し、建設業はさらにマイナス超。
- ③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は建設業以外の業種で改善し、流通・商業はプラス超に転化し、建設業で後退。
- ④先行きは製造業以外の業種で改善し、製造業は後退するもプラス超を維持する見通し。

	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2022 7-9期	増減	2022 7-9期	2022 10~12 見通し	増減
全業種	4.0	11.5	+7.5	4.8	11.5	+6.7	11.5	14.5	+3.0
建設業	△6.6	△23.1	-16.5	△13.4	△23.1	-9.7	△23.1	△15.4	+7.7
製造業	15.8	36.9	+21.1	26.3	36.9	+10.6	36.9	11.1	-25.8
流通・商業	△13.3	4.2	+17.5	△10.0	4.2	+14.2	4.2	8.4	+4.2
情報	25.0	11.1	-13.9	6.3	11.1	+4.8	11.1	22.2	+11.1
サービス業	6.7	15.4	+8.7	11.1	15.4	+4.3	15.4	28.2	+12.8

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(4-6月期)と比べて、「好転」の「悪化」の増加幅を上回る増加によりD Iの改善となっている。業種別で見ると、情報で「悪化」が「好転」の増加幅を上回る増加によりD Iの悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減
好転	30.4	41.3	+10.9	28.9	38.5	+9.6	16.7	41.7	+25.0	26.7	15.4	-11.3	47.4	63.2	+15.8	43.8	44.4	+0.6
不変	43.2	28.8	-14.4	48.9	38.5	-10.4	53.3	20.8	-32.5	40.0	46.2	+6.2	21.1	10.5	-10.6	37.5	22.2	-15.3
悪化	26.4	29.8	+3.4	22.2	23.1	+0.9	30.0	37.5	+7.5	33.3	38.5	+5.2	31.6	26.3	-5.3	18.8	33.3	+14.5
D I	4.0	11.5	+7.5	6.7	15.4	+8.7	△13.3	4.2	+17.5	△6.6	△23.1	-16.5	15.8	36.9	+21.1	25.0	11.1	-13.9

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	業種名予備	業況判断	自由記述
1	【製造業】	食肉販売業	↓	取引先のコロナ疲れ、今年になって休業・廃業も増えてきた。原材料・光熱費の値上げラッシュにどこまで耐えられるか、先行き不安要因ばかりです。
2	【製造業】	印刷物全般	↑	円安で原材料が高騰(10月からさらに原材料が値上げされる)
3	【製造業】	菓子製造販売業	↑	観光客増加で客数増加、原料の高騰、原料不足
4	【建設業】	総合建設業	↓	地価の高止まり、円安・インフレ・原油高による原材料の高騰
5	【建設業】	管工事	↓	仕事はあるが、人材不足による受注難
6	【流通・商業】	食品酒類卸売業	↑	観光関係では観光客増加により忙しくはなったが人材不足により納品の遅れなどがあつた。市内飲食店はコロナ前の水準へはまだ戻っていない。
7	【流通・商業】	事務用品販売	↓	仕入れ単価の度重なる上昇

8	【流通・商業】	食品卸販売	↑	少しずつ人の動きが出てきたことで経済が回り始めているが、円安による仕入れ価格の上昇、経費の大幅な増加、将来に向けた若年者の採用など極めて厳しい一面もある
9	【サービス業】	ホテル業	↑	・観光客、県内客の動向 ・原材料を含め様々なものが高騰する中で利益を残すための対策
10	【サービス業】	建築設計	↓	建築材料の高騰により、住宅建築を見合わせる客が出てきている。
11	【情報】	情報セキュリティ	→	情報管理の重要性意識の広がり
12	【情報】	情報処理サービス	↑	今後は仕入困難の影響が予測される

(2) 売上高

①前期調査結果と比べて（4.8⇒19.4）と改善し、引き続きプラス超。

また、前年同期（7-9月期）と比較すると全業種の売上高DI（「増加」－「減少」割合）は大幅に改善。（△25.2⇒19.4）

②業種別では、建設業、情報以外の業種で改善し、流通・商業はプラス超に転化し、製造業は大幅にプラス超。建設業と情報で悪化し、建設業は水面(0)からマイナス超になり、情報はマイナス超に転化。

③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は製造業、流通・商業、サービス業で改善。

建設業で後退、情報で悪化し、情報はマイナス超に転化。

④先行きは製造業、サービス業以外の業種で改善し、建設業と情報はプラス超に転化となる見通し。

	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2022 7-9期	増減	2022 7-9期	2022 10~12 見通し	増減
全業種	4.8	19.4	+14.6	15.7	19.4	+3.7	19.4	16.4	-3.0
建設業	0.0	△15.4	-15.4	△13.3	△15.4	-2.1	△15.4	8.3	+23.7
製造業	15.8	66.7	+50.9	38.9	66.7	+27.8	66.7	17.7	-49.0
流通・商業	△26.6	4.2	+30.8	3.3	4.2	+0.9	4.2	13.1	+8.9
情報	18.8	△11.1	-29.9	14.3	△11.1	-25.4	△11.1	11.1	+22.2
サービス業	17.7	25.6	+7.9	25.0	25.6	+0.6	25.6	21.6	-4.0

<売上高DI内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高DI内訳をみると、前期（4-6月期）と比べて、「増加」の増加と「減少」の減少により、DIの改善となっている。業種別で見ると、サービス業と建設業で「増加」の「減少」を上回る減少により、DIの後退・悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減
増加	36.8	43.7	+6.9	44.4	33.7	-10.7	16.7	37.5	+20.8	40.0	7.7	-32.3	42.1	77.8	+35.7	43.8	22.2	-21.6
横ばい	31.2	32.0	+0.8	28.9	49.0	+20.1	40.0	29.2	-10.8	20.0	69.2	+49.2	31.6	11.1	-20.5	31.3	44.4	+13.1
減少	32.0	24.3	-7.7	26.7	17.3	-9.4	43.3	33.3	-10.0	40.0	23.1	-16.9	28.3	11.1	-15.2	25.0	33.3	+8.3
DI	4.8	19.4	+14.6	17.7	16.4	-1.3	△26.6	4.2	+30.8	0.0	△15.4	-15.4	15.8	66.7	+50.9	18.8	△11.1	-29.9

(3) 経常利益

①前期調査結果と比べて(△2.5⇒11.7)と改善し、プラス超に転化。

また、前年同期(7-9月期)と比較すると全業種の経常利益D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に改善。(△30.6⇒11.7)

②業種別では、製造業、流通・商業、サービス業で改善し、流通・商業は水面(0)、サービス業はプラス超に転化。建設業と情報で後退・悪化し、建設業は水面(0)に。

③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果はサービス業以外の業種で改善し、建設業と流通・商業は水面(0)となり情報はプラス超に転化。

④先行きは製造業、流通・商業以外の業種で改善し、建設業はプラス超に転化。流通・商業は後退しマイナス超に転化となる見通し。

	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2022 7-9期	増減	2022 7-9期	2022 10~12 見通し	増減
全業種	△ 2.5	11.7	+ 14.2	4.4	11.7	+ 7.3	11.7	10.1	- 1.6
建設業	15.4	0.0	- 15.4	△ 8.3	0.0	+ 8.3	0.0	7.7	+ 7.7
製造業	11.1	36.8	+ 25.7	22.2	36.8	+ 14.6	36.8	16.7	- 20.1
流通・商業	△ 31.0	0.0	+ 31.0	△ 7.7	0.0	+ 7.7	0.0	△ 4.6	- 4.6
情報	12.5	11.1	- 1.4	△ 6.7	11.1	+ 17.8	11.1	22.2	+ 11.1
サービス業	0.0	10.3	+ 10.3	11.7	10.3	- 1.4	10.3	13.5	+ 3.2

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の経常利益D I内訳をみると、前期(4-6月期)と比べて、「好転」の増加と「不変」「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別でみると、情報で「好転」が増加するも「悪化」が「好転」の増加幅を上回りD Iの後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減
好転	28.1	36.9	+ 8.8	28.9	38.5	+ 9.6	6.9	26.1	+ 19.2	38.5	15.4	- 23.1	44.4	57.9	+ 13.5	37.5	44.4	+ 6.9
不変	41.3	37.9	- 3.4	42.2	33.3	- 8.9	55.2	47.8	- 7.4	38.5	69.2	+ 30.7	22.2	21.1	- 1.1	37.5	22.2	- 15.3
悪化	30.6	25.2	- 5.4	28.9	28.2	- 0.7	37.9	26.1	- 11.8	23.1	15.4	- 7.7	33.3	21.1	- 12.2	25.0	33.3	+ 8.3
D I	△ 2.5	11.7	+ 14.2	0.0	10.3	+ 10.3	△ 31.0	0.0	+ 31.0	15.4	0.0	- 15.4	11.1	36.8	+ 25.7	12.5	11.1	- 1.4

[好転した理由](複数回答可)

全業種の第1位から第3位まで前期と同様だが、第4位に前期第7位の「外注費の減少」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2022 7-9 回答数	2022 7-9 回答率	2022 7-9 順位	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位
売上総量・客数の増加	32	88.9%	1	75.7%	1
売上単価・客単価の上昇	12	33.3%	2	27.0%	2
人件費の低下	3	8.3%	3	10.8%	3
外注費の減少	2	5.6%	4	2.7%	7

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第3位まで前期同様だが、第1位「売上総量・客数の減少」が前期と比べて比率が高くなっているのが特徴となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

＜全業種の悪化した理由（1位～4位）＞

	2022 7-9 回答数	2022 7-9 回答率	2022 7-9 順位	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位
売上総量・客数の減少	24	92.3%	1	68.1%	1
原材料費・商品仕入額の増加	13	50.0%	2	44.7%	2
人件費の増加	4	15.4%	3	40.4%	3
売上単価・客単価の低下	4	15.4%	3	14.9%	4

〔採算の水準〕

①今期（7-9月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて改善し、引き続きプラス超。

業種別では、建設業以外の業種で改善し、製造業はプラス超に転化。建設業は悪化し水面(0)に。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	2022 4-6期	2022 7-9期	増減
D I	11.7	18.5	+ 6.8	15.2	25.6	+ 10.4	0	8.7	+ 8.7	23.1	0.0	- 23.1	△ 10.5	15.7	+ 26.2	40.0	44.4	+ 4.4

（４）資金繰り

①7-9月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は改善しプラス超に転化。

業種別では、建設業以外の業種で改善し、流通・商業、サービス業でプラス超に転化。

	2022 4-6期	2022 7-9期	増減
全業種	△ 0.8	11.6	+ 12.4
建設業	39.9	33.3	- 6.6
製造業	△ 26.2	△ 5.3	+ 20.9
流通・商業	△ 3.3	8.3	+ 11.6
情報	20.0	33.3	+ 13.3
サービス業	△ 8.6	10.2	+ 18.8

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では第1位と第2位は前期同様、第3位に前期第4位の「民間需要の停滞」、第4位に前期第3位の「人件費の増加」、第5位に前期第6位の「熟練技術者の確保難」となっている。

	2022 7-9 回答数	2022 7-9 回答率	2022 7-9 順位	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位
仕入単価の上昇	50	50.0%	1	45.2%	1
従業員の不足	41	41.0%	2	33.9%	2
民間需要の停滞	33	33.0%	3	25.0%	4
人件費の増加	19	19.0%	4	27.4%	3
熟練技術者の確保難	16	16.0%	5	16.9%	6

<問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、情報で「従業員の不足」(55.6%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業（卸・小売・他）	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
民間需要の停滞	33	33.0%	3	11	29.7%	3	8	36.4%	3	7	53.8%	2	5	26.3%	3	2	22.2%	4
仕入単価の上昇	50	50.0%	1	13	35.1%	2	13	59.1%	1	8	61.5%	1	12	63.2%	1	4	44.4%	2
人件費の増加	19	19.0%	4	8	21.6%	4	5	22.7%	4	3	23.1%	5	2	10.5%	5	1	11.1%	5
従業員の不足	41	41.0%	2	16	43.2%	1	9	40.9%	2	4	30.8%	4	7	36.8%	2	5	55.6%	1
熟練技術者の確保難	16	16.0%	5	4	10.8%	5	1	4.5%	5	5	38.5%	3	3	15.8%	4	3	33.3%	3

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

[力点]

○全業種では第1位から第4位まで前期同様だが、第5位に前期第8位の「財務体質の強化」となっている。

	2022 7-9 回答数	2022 7-9 回答率	2022 7-9 順位	2022 4-6 回答率	2022 4-6 順位
新規受注(顧客)の確保	54	52.4%	1	48.8%	1
付加価値の増大	46	44.7%	2	44.8%	2
人材確保	37	35.9%	3	39.2%	3
社員教育	30	29.1%	4	35.2%	4
財務体質の強化	22	21.4%	5	12.8%	8

<力点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、情報で「新規受注(顧客)の確保」(66.7%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		サービス業		流通・商業(卸・小売・他)		建設業		製造業		情報							
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合						
付加価値の増大	46	44.7%	2	19	48.7%	2	10	43.5%	1	2	15.4%	5	10	52.6%	2	5	55.6%	2
新規受注(顧客)の確保	54	52.4%	1	20	51.3%	1	10	43.5%	1	7	53.8%	1	11	57.9%	1	6	66.7%	1
財務体質の強化	22	21.4%	5	6	15.4%	5	6	26.1%	4	4	30.8%	4	6	31.6%	3	0	0.0%	5
人材確保	37	35.9%	3	13	33.3%	4	8	34.8%	3	6	46.2%	2	6	31.6%	3	4	44.4%	3
社員教育	30	29.1%	4	14	35.9%	3	5	21.7%	5	6	46.2%	2	3	15.8%	5	2	22.2%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(6) 仕入れ価格上昇から販売価格への転嫁状況

全業種で見ると、全体の約半数の企業が5割以下の価格転嫁状況で、5割以上価格転嫁した企業は全体の4分の1となっている。業種別で見ると、製造業が他の業種と比べて5割以下の比率が高い。

	全体		サービス業		流通・商業（卸 小売 他）		建設業		製造業		情報	
1～3割	43	41.7%	13	33.3%	9	37.5%	5	41.7%	12	63.2%	4	44.4%
3～5割	7	6.8%	2	5.1%	1	4.2%	2	16.7%	1	5.3%	1	11.1%
5～7割	11	10.7%	3	7.7%	4	16.7%	1	8.3%	3	15.8%	0	0.0%
7～10割	16	15.5%	5	12.8%	6	25.0%	3	25.0%	2	10.5%	0	0.0%
その他	13	12.6%	9	23.1%	1	4.2%	1	8.3%	0	0.0%	2	22.2%

< 価格転嫁の状況 >

○全業種で見ると、全体の約4分3以上の企業が価格転嫁への課題があり、対応ができていない企業は全体の約4分の1となっている。また、業種・業態によって対応への差にバラつきがある。

	全体		サービス業		流通・商業（卸 小売 他）		建設業		製造業		情報	
値下げの要請が厳しくなる	10	9.7%	3	7.7%	3	13.0%	2	15.4%	2	10.5%	0	0.0%
価格上昇に価格転嫁が追い付かない	35	34.0%	7	17.9%	9	39.1%	5	38.5%	11	57.9%	3	33.3%
取引がなくなるリスク	24	23.3%	4	10.3%	5	21.7%	1	7.7%	11	57.9%	3	33.3%
買上げ分まで価格転嫁が追い付かない	20	19.4%	4	10.3%	5	21.7%	2	15.4%	7	36.8%	2	22.2%
価格転嫁の提案ができない	12	11.7%	8	20.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	1	11.1%
ほぼ価格転嫁できている	25	24.3%	6	15.4%	9	39.1%	6	46.2%	3	15.8%	1	11.1%
その他	16	15.5%	7	17.9%	2	8.7%	2	15.4%	2	10.5%	3	33.3%

(7) 全国、県内の他機関との比較

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（7-9月期）調査」

（9月1日～15日調査、824社回答）

②日本銀行那覇支店（8月29日～9月30日調査、143社回答）

③沖縄振興開発金融公庫（8月下旬～9月下旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、335社回答）

[全国・他機関との比較]

○前期調査と比べて、中同協以外の機関で改善し、日銀那覇支店はプラス超に転化。

また、前期調査での7-9月期見通しと比べて、全機関で改善し、日銀那覇支店と沖縄公庫はプラス超に転化。先行きは、沖縄同友会、日銀那覇支店で改善し引き続きプラス超。中同協、沖縄公庫で小幅後退するもプラス超を維持する見通しとなっている。

	2022 4-6期	2022 7-9期	増減	前期調査時の 7-9期見通し	2022 10-12期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	4.0	11.5	+ 7.5	4.8	14.5
①中小企業家同友会全国協議会	6.0	4.0	- 2.0	0.0	1.0
②日本銀行那覇支店	△ 4.0	12.0	+ 16.0	△ 7.0	14.0
③沖縄振興開発金融公庫	4.0	16.7	+ 12.7	△ 3.0	11.9